

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第87号

[令和7年2月17日]

発行 京都府京丹波町議会



表紙写真 こども議会

令和6年 12月定例会

2P 令和6年度補正予算

米価価格高騰などによる学校給食事業の賄材料費に202万円

3P 条例の制定・改正など

開発及び土砂の埋立て等に関する条例の制定

5P 一般質問に12議員 -丹波マーケスへの子育てサービスの集積について-

18P 閉会中の委員会報告

19P 第56回追跡調査

20P 人(ひと) 畠中千鳥さん・西田光子さん(下大久保区)

編集後記



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,050,919件(R7.1.28現在)前号より839件増



米価価格高騰などによる学校給食事業の賄材料費に202万円

一般会計の主な補正①

ふるさと応援寄附金事業 (うち、ふるさと応援寄附金積立金に1億円)	1億5247万円
町有施設設備等改修工事 (電話自動音声案内システム導入)	1029万円
京丹波栗リファイン事業 (京丹波栗新商品開発支援)	140万円
環境保全対策事業 (猪鼻川における臨時水質検査の実施)	9万円
小学校一般管理事業 (丹波ひかり小学校の図書室エアコン修繕工事)	555万円

令和6年12月定例会は、12月2日から20日まで開催されました。本定例会には、補正予算、条例の改正、人事案件など29件が提出され、全議案を承認・同意・可決しました。
12議員が一般質問に立ち、52項目について執行部の所見をたきました。なお、本定例会には、延べ11人の傍聴がありました。

令和6年度補正予算

一般会計ほか8会計の補正予算を可決しました。

主な質疑・討論

一般会計補正予算①

事業の精査にもとづいた必要な補正で、予算総額に2億6120万円を追加し、123億4340万6千円とするもの。

〔全員賛成〕

問 来年度、賄材料費の高騰による給食費の負担増加はないか。

課長 保護者負担の増加はないと考えている。

問 本年のふるさと納税の寄附金額は。

課長 12月18日時点で

2億5810万7千円である。

問 電話自動音声案内システムの導入による変更点は。また、多言語の対応は。

課長 24時間自動案内機能は搭載しているが、執務時間中、時間外と切り替えて運用をするよう検討している。自動案内内で操作しなければ、最終的に職員につながる運用となる。多言語対応は行わない。

問 猪鼻川の水質検査を町として定期的に行うのか。また、環境保全センターから運ばれている土砂に問題はないか。

課長 今後、定期的な検査を行う。土砂については不透水層の地層でもあり、周囲への影

響は考えられないと聞いている。

問 放課後児童クラブのびのび2組の改修事業実施年度と建築場所は。

課長 7年度、工事に着手し年度内の完了を見込んでいます。また、建築場所は、瑞穂小学校の周辺で検討している。

問 丹波ひかり小学校のエアコン修繕後の冷風機は、どのように活用をするのか。

課長 移動可能なことから、学校内外や各種

イベントなどで有効活用したい。

賛成討論 畠中 清司 議員
自動音声案内システムが町民の利便性とサービスの質が向上することを願う賛成。

賛成討論 隅山 卓夫 議員
学校給食賄材料費の保護者負担軽減や地域おこし協力隊起業支援など有効な補正である。



修繕する図書室のエアコン (丹波ひかり小学校)

一般会計の主な補正②

人件費	4706万円
病院事業運営補助金	1232万円
老人保健施設サービス勘定繰出事業	174万円
町営バス運行事業特別会計繰出金	34万円
下水道事業会計補助事業（農業集落排水事業分）	48万円
下水道事業会計補助事業（公共下水道事業分）	44万円など

一般会計補正予算②

人事院勧告による給与改定の実施による補正など6260万円を追加するもの。

〔全員賛成〕

問 財政調整基金からの繰入れ額は、普通交付税措置となるのか。

課長 交付決定はまだないが、昨年同様に追加交付されると想定している。

主な条例の 制定・改正

開発及び土砂の埋立て等に関する条例の制定

京丹波町内での開発行為及び土砂の埋立て行為に関し、開発行為等の適用する基準などを統一して運用を図るもの。〔賛成多数〕

問 適用範囲を面積300平方メートルから500平方メートルにした点と、計画戸数2

戸以上から3戸以上にした要因は。

課長 都市計画法第29条の開発許可手続きが必要となる基準を根拠としている。3戸とした理由は、営利目的の宅地分譲などを対象としている。

反対討論 山田 均 議員

農家の高齢化で荒廃農地が増える中、埋立てや開発が懸念される。現在の許可基準を緩和すべきではない。

賛成討論 居谷 知範 議員

全町で開発行為などの基準を統一し、計画的かつ災害の未然防止と良好な生活環境の形成を図る条例である。

賛成討論 隅山 卓夫 議員

無秩序な開発行為や土砂の埋立てを防止し、良好な住環境の形成に必要な条例と評価。

町営バス運行事業条例の一部改正

予約型乗合タクシーの導入に伴う、町営バ

ス事業の見直しのため、所要の改正を行うもの。

〔賛成多数〕

問 道の駅和線の廃止について和との協議はされたのか。最寄りのバス停は須川橋となり、和というバス停名が消えることへの見解は。

課長 廃止については和にも一定の理解はいただいている。バス停名については今後の課題としたい。

職員給与に関する条例及び職員の管理職手当に関する条例の一部改正

一般行政職のラスパイレス指数の改善のため、現行給料表を改め、7級制を導入。また、管理職手当を支給する管理職の指定を改めるもの。〔賛成多数〕

問 新たに課長補佐級を管理職に位置づける目的は。また、職員組合との合意は。

町長 ラスパイレス指



最寄りの須川橋バス停（坂原地内）



数が府内で下から2番目であり、職員のモチベーションを上げるため熟考した結果である。

〔課長〕 職員組合には、一定の理解を得た。

山田 均 議員

改正の特徴は35人の課長補佐を管理職にするもので、人件費の削減になる。職員組合と合意の上で改正すべき。

特別職の職員で常勤のもの

の給与及び旅費に関する条例の一部改正

一般職の人事院勧告による給与改定に準じ、常勤特別職の期末手当の支給月数を改正するもの。

〔全員賛成〕

職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

人事院勧告に準じ、給料表及び期末・勤勉手当の支給月数を改正するもの。

〔全員賛成〕

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

人事院勧告による職員の給与改定に準じ、給料表を改正するもの。

〔賛成多数〕

問 給与改定は、一般職員と同様に6年4月1日にさかのぼり実施されるのか。

〔課長〕 7年1月に前倒ししたが、4月1日遡及は難しい。

東 まさ子 議員

会計年度任用職員の給与改定は、常勤職員の給与改定と同じように、4月に遡及し実施すべきである。

学校給食費の無償化に関する請願書

保護者の教育費負担を軽減するため、7年度から学校給食費の無償化を要望。また、国の責任で無償化を実施するよう、国への働きかけを要望。

〔不採択〕

ただし教育福祉常任委員会において、重点支援地方交付金を活用した学校給食費の支援と、国に対する給食費の無償化を求めていくことについて、継続調査とした。

令和6年度京丹波町子ども議会「キッズ世代の学びと提案」

12月6日、役場議場において令和6年度京丹波町子ども議会「キッズ世代の学びと提案」を開催した。

互いに学びあい、未来を考え、ふるさと京丹波への愛着を深め、誇りを高める機会とすることを趣旨として、

議会・町・教育委員会が合同で初めて実施したものの。

町内の各小学校から6年生の代表がそれぞれ出席し、京丹波町に根差した探究的な学びに取り組んだ成果を発表した。

子ども議会では、自分たちの今や未来について、それぞれの学校や地域における課題の解決や、まちづくりに対するアイデアを考え、映像なども交えて提案・発表した。

人事（敬称略）

- 教育長 松本 和久（再任）
- 教育委員会委員 片山 幸男（再任）
- 亀田奈津子（新任）
- 公平委員会委員 前田 修平（新任）
- 固定資産評価審査委員会委員 野間 雅彦（再任）

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

6年12月定例会

審議結果	議員名	山崎 裕二	山崎 眞宏	畠中 清司	伊藤 康二	居谷 知範	西山 芳明	隅山 卓夫	谷口 勝巳	山田 均	東 まさ子	松村 英樹	森田 幸子
		議案名など											
可	開発及び土砂の埋立て等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	町営バス運行事業条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可	職員の給与に関する条例及び職員の管理職手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
不採択	学校給食費の無償化に関する請願書	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×

議長は、採決に加わらない。○は賛成、×は反対

一般質問 **ココが聞きたい**

丹波マーケスに子育てサービスの移転・集積を進めるべきでは



いたに ともりの
居谷 知範 議員

町長 丹波地域開発(株)との協議を前向きに進めていきたい



丹波マーケス (須知地内)

問 9月議会で松村議員の一般質問において、京丹波町図書館中央館の丹波マーケスへの移転について質問があり、前向きな答弁があった。本来なら中央公民館の建て替えも検討すべきだが、中央館の丹波マーケスへの移転は最善の選択肢と考える。まちづくり、教育の視点からの見解や9月議会以降の町としての取り組みは。

町長 既存の施設を有効活用し、効率的・効果的に公共インフラ機能を維持することは有益である。現在、関係する課で構成する丹波マーケス公共機能活用検討チームを組織し、あり方や方法論など、検討を始めている。また、丹波地域開発(株)と意見交換会も実施し、今後協議を前向きに進めていきたい。

問 中央公民館の機能を丹波マーケスに移転することは、考え得る選択肢の一つである。

問 子育て支援センターの老朽化が激しい。子どもの発達と読書の関係性は高く、子育て支援センターを図書館に併設することで、子育て環境の充実や買い物などと併せ、利便性の向上につながると考えるが、見解は。

町長 子育て世代の交流の場として、どういった環境が提供できるか、その可能性について調査研究していく。

問 府内の複数の自治体の放課後児童クラブの運営の民間委託が進んでいる。本町でも検討する考えは。また委託した場合、利用時間の延長や、長期休暇期間中の昼食の手配が可能なる事例もある。研究・検討する考えは。

町長 すでに民間委託されている他の市町の状況などを参考に、検討していきたい。

問 丹波マーケスに公共的機能を付加することにより、施設の機能強化と安定運営を図り、子育て施策のランドマーク的存在として丹波マーケスを子育ての

問 育英資金給付事業の永続的・安定的な財源確保のため、基金を積み上げるべきでは。

町長 ふるさと応援寄附金の活用など、財政担当部局とも検討していきたい。

放課後児童クラブの
民間委託の検討を





いとう やすじ
伊藤 康二 議員

府に対して、高温に強い 水稲品種採用の要望を

課長 声を聞きながら適宜、要望していく



被害を受けた電気柵

問 小豆・黒豆、水稲農家は、高温による収量不足で、収入減の状況にある。見解は。

課長 農業共済や収入保険制度の活用を勧めている。

問 高温に強い水稲品種を増やさないと稲作の将来は危機的な状況となるが、見解は。

課長 高温時の栽培に係る営農指導の連携を強め、情報提供に努めていく。

問 府に対してさらなる高温に強い水稲品種

採用の要望を。

課長 声を聞きながら適宜、要望していく。

スマート農業の研究を

問 町におけるスマート農業のビジョンは。

部長 省力化の実現、低コスト生産の普及と定着を図っていきたい。

問 AIによる農業機械の自動運転、遠隔操作への見解は。

町長 いまだ実証段階である。今後の進歩に期待したい。

鹿による物理的被害を受けた農家の補償を

問 鹿によって、電気柵や防護ネットが壊される事案が多発している。農家への補償を。

部長 多面的機能支払制度や中山間直接支払制度の活用による修繕をお願いしている。

有償運送、無償運送の将来性は

問 有償旅客運送の特徴は。

課長 法にもとづいた運行で、対価に応じた利便性の高いサービスを受けられる。

問 無償ボランティア運送の特徴は。

課長 法にもとづく規制がなく、許可・登録は不要であるが、ニーズに見合った運転手の確保が難しい。

問 予約型乗合タクシー事業の実証実験における運行実績は。

課長 月平均で約60人

の利用である。

問 実用化への課題は。

課長 現在の料金体系継続による財政負担が課題である。適切で持続可能な運用に向けた検討を行っていく。

ロードレースの活性化を

問 京都丹波ロードレースの経費は。

課長 1300万円程度である。参加料と企業からの協賛金、町からの補助金で運営してきたが、近年、参加者数の減少から基金繰入れも行っている。

問 参加者を増やすための施策として、フルマラソンの導入や運営プロデューサーの登用を。

町長 フルマラソンは困難と考えている。魅力ある大会にするため、新たにウォーキングイベントを開催した。今後、一層発展させていきたい。

グラウンドの利用促進などに 取り組むべきでは



はたけなか せいじ
畠中 清司 議員

教育長 スポーツ実施率を高めるための取り組みを検討する



夜間照明設備

問 夜間照明設備を備えたグラウンドの数は。

課長 蒲生野中学校、上豊田グラウンド、三ノ宮農村公園、グリーンランドみずほホッケーグラウンド、和知小学校、わちグラウンドの6施設である。

問 各施設の夜間使用料は。

課長 1時間あたり、わちグラウンドが2200円、それ以外のグラウンドは1650円である。

問 老朽化した部品などの維持管理及び点検が必要では。

課長 担当職員の目視点検を実施しているが、今後は専門家による保守点検なども検討する。

問 利用促進などに関する働きかけを行うことが必要と考えるが、見解は。

教育長 町のスポーツ協会を通じて、各競技団体への働きかけ、スポーツ推進委員会によるモルックなどの生涯スポーツの夜間教室の実施など、夜間照明設備を活用した、町民の皆さんのスポーツ実施率を高めるための取り組みを検討する。

災害時の移動手段の確保は

問 避難所への移動が困難な方の移動手段の確保は。

課長 高齢者等避難を発令し、優先的に避難を呼びかけている。移動手段などについては、現状では個々の状況に応じて対策している状況である。

問 10月に一次避難所が変更となった区があった。区民の方の意見聴取などはどのように行われているか。

課長 区内で相談され、総意を得た結果と認識している。

配信訓練の成果と課題は

問 非常時にアプリによる緊急情報の配信訓練を行っているが、成果と課題は。

課長 非常時の混乱防止につながったのではないかと。継続した訓練の実施、アプリ登録者を増やすことが課題である。

問 訓練の配信を受信できているか、確認することが必要と考えるが見解は。

課長 現状は職員の端末などで受信確認を行っている。町民のみならずには不具合がある場合は、連絡をしていただくように周知している。訓練を繰り返すことで確実な受信となるように精度を高めている状況である。





にしやま よしあき
西山 芳明 議員

猪鼻川のPFAS問題に どのような対応を指示されたか

町長 継続的な監視を実施する



猪鼻区としてもPFASの検査を実施
(猪鼻地内)

問 猪鼻川で検出されたPFAS（PFOA・PFOS）問題に対して、どのように受け止めて、どのような対応を指示されたか。

町長 今、指針がない中で町としても対応に苦慮している。

府のアドバイスを受けながら国の対応引きにもとづき、継続的に監視を続ける。今回の補正予算に、水質検査費用を計上している。

問 風評被害に対して、町としての救済対策を講じる考えは。

課長 府内のほかの地域も含め、出荷規制はされていないため、現在考えていない。

問 産業廃棄物の最終処分場を受入れた際に、農業用水を猪鼻川の水ではなく、ほかの支流から水源を確保できる水路が整備されているが、現在、取水不可能な水路もある。原状復帰を検討する考えは。

町長 すみやかに状況を確認して、改善の方法などについて調査する。

放課後児童クラブのびのび2組の改修計画の進捗状況は

問 現在の建物は修理が可能なのか。

課長 施設として使用するための耐震補強は、かなり大掛かりな工事となる。

問 新たに建て替えた方が費用対効果が高いのでは。

教育長 費用対効果から考えると、新築のほうが望ましいと考える。

問 以前に提案したとおり、瑞穂小学校敷地内または近辺に移転し、建設した方が安全性、教育効果の面でもメリットが大きいのでは。

教育長 現施設の建て替えは、工事期間も相当かかることから、瑞穂小学校の周辺を中心に検討することが望ま

しい。

山城をはじめとする歴史・文化遺産を生かしたまちづくりを

問 町内にある山城や、和知地区にある河岸段丘の風景、伝統文化、道の駅や山野草園など、これらを文化的景観として、優位性を生かしながら、文化財保存活用地域計画を立案して、第3次総合計画に盛り込むべきでは。

教育長 和知河岸段丘の景観や山城も含めた多くの文化財を、保存活用するための文化財保存活用地域計画の策定に向けて、前向きに調査研究する。

町長 町の活性化には、町の強みを生かすことが重要と考える。

文化の発掘や価値の創造、新たな文化の創造は、京丹波町の誇りになる。第3次総合計画における位置づけも含め検討する。

就学援助における修学旅行費の 拡充と眼鏡など購入費の新設を



やまさき ゆうじ
山崎 裕二 議員

教育長 状況把握、情報収集に努め、研究課題とする

修学旅行費（中学生）

蒲生野中学校	7万6500円
瑞穂中学校	7万4000円
和知中学校	約6万8000円
加重平均	約7万4500円
町における就学援助 中学生 修学旅行費の支給上限額 (要保護児童生徒援助費補助金予算単価と同額)	
	6万0910円

令和7年度 中学校の修学旅行費

問 修学旅行終了後の就学援助ではなく、事前支給への変更を。
課長 班別行動費用などの事前確定が困難といった課題がある。
問 経済的理由で就学困難な生徒への就学援助として、十分な修学旅行費の支給上限の引き上げを。
教育長 物価高騰の影響など、今後の状況把握に努めていく。

問 日々の学び保障の観点から、町独自の就学援助として、眼鏡など購入費の新設を。
教育長 他県での実施事例もあると聞く。情報収集し、研究課題とする。
問 図書館の中央館の丹波マーケス内への移転を顕在化している中央館の構造的課題は。
課長 施設の劣化に加え、防災、省エネやバリアフリー、トイレの環境など建物の機能や性能に課題がある。

問 来夏以降の準遠距離徒歩通学児童のスクールバス乗車を。
教育長 難しいとの現

児童生徒の
熱中症対策を

問 図書館のテナント入居に向けて、丹波地域開発(株)と協議・調整を。
教育長 図書館協議会でも議論を行いたい。
課長 検討を重ねる。

学校図書館の整備と読書指導員配置の充実を

問 丹波ひかり小図書室の読書環境整備を。
課長 エアコン整備に係る費用を計上した。環境整備の一環として、遮熱対策も検討する。
問 読書指導員(学校司書)配置の充実を。
次長 さらなる読書活動の充実に向け、学校から意見聴取したい。

問 猛暑など、厳しい環境下での作業を補完するため、動物による除草の実証を積み重ね、事業化モデルの構築を。
課長 護岸などの河川区域の形状ほか、地形的な面や動物の管理面から、実施は困難と考

ヤギやヒツジなどの動物による除草の実証を

問 動物による除草のメリットは。
課長 作業の省力化が図られる、機械による二酸化炭素の発生や騒音がない、同じ場所に草が生えにくくなるなどのメリットがあるが、デメリットも多い。
問 猛暑など、厳しい環境下での作業を補完するため、動物による除草の実証を積み重ね、事業化モデルの構築を。
課長 護岸などの河川区域の形状ほか、地形的な面や動物の管理面から、実施は困難と考

えるが、除草作業の省力化など、事例研究を行っていく。

有効であるが、助成は考えていない。

状態認識だが、引き続き研究課題とする。
問 児童生徒の日傘購入に助成を。
教育長 事例もあり、





まつむら ひでき
松村 英樹 議員

除雪機のリース費用に補助金を

町長 リースを検討している区とは相談・協議をしていく



除雪用タイヤショベル

問 積雪時における町道などの交通安全と生活道を確保するため、町内の団体が設置する除雪用器具などの経費を補助する除雪機等設置事業補助金交付要綱がある。しかし、除雪機のリース料に対する補助金がないため要綱を改正する考えは。

課長 現時点では、現行の要綱にもとづき補助制度を推進していく。
町長 除雪機のリース

を検討している区とは相談・協議していく。

投票しやすい環境づくりの強化を

問 選挙で投票する際に、病気やケガなどにより投票用紙に文字を記入することが困難な方が、代筆の希望や支援を必要とされる場合に、誰もが安心して投票できるよう、投票支援カードとコミュニケーションボードを導

入する考えは。

選挙管理委員長 今後の選挙において、導入を検討していく。

問 投票率向上の支援として、投票日に巡回バスが町内を運行している。車いすを利用されている方が、安心して利用できるように、福祉車両などを活用する考えは。

選挙管理委員長 運転手と添乗の職員が必要に応じて、介助・サポートなどの対応をしていく。

自転車の交通安全の周知を

問 大切な命を守るためのヘルメットの着用推進を図るべく、須知高校の自転車通学者にヘルメットの購入費の助成を、府教育委員会に要望する考えは。

教育長 提案の趣旨を府教育委員会に伝えた

問 11月1日から道路交通法が改正され、自

転車の罰則強化が施行された。住民の方に広報誌などを活用し、周知徹底を図る考えは。
課長 自主放送番組、広報誌などを活用して周知に努める。

道の駅丹波マーカーズに公共施設の移転を

問 国土交通省の都市構造再編集集中支援事業などを活用し、老朽化している図書館中央館などの公共施設を道の駅丹波マーカーズ内に早急に移転すべきでは。

副町長 検討チームによる多面的な研究・検討を実施していく。

問 移転を進めるにあたり、財政面など来年度以降の見通しは。

町長 次年度当初予算において、調査研究費を計上し、先進事例の研究を含め計画的に検討していく。

小中合同の取り組みによる 小中一貫教育に対する評価は



すみやま たくお
隅山 卓夫 議員

教育長 当初のねらいを達成でき、調査研究としても成果があった



和知小学校（本庄地内）

問 本年、初の試みとして、和知小中学校合同の体育祭や学習発表会を開催したが、そのねらいは。

教育長 近年、児童生徒数の減少により、特に、和知中学校では、体育祭など学校行事のあり方が課題であった。また、小中連携教育の推進調査を進め、児童生徒がともに学び、ともに高まり合う機会をどうすれば実現できるか検討した結果、運動会と体育祭をスポーツフェスティバルとして

開催し、学習発表会も合同開催した。

問 児童生徒の反応と教育的効果の評価は。

教育長 小学生からは、スポーツフェスティバルで見せる中学生のリーダーシップや学習発表会「和知ゼミ」で探求したポスターセッションのプレゼンする姿に憧れを感じたと聞いている。中学生からは、小学生を指導する経験、後輩のモデルとしての役割を自覚する絶好の機会になったとの報告があり、今回の

小中合同の取り組みは、小中学生ともに刺激を受け、学ぶことの多い取り組みであったと評価をしている。

問 小中合同の取り組みや保護者・地域住民の意見などを踏まえ、和知地区における小中一貫教育の導入に対する教育委員会としての評価は。

教育長 これまでになり規模感で実施でき充実したものになったこと、互いに学び高まり合う教育活動になったこと、保護者や地域住民の方々に評価され受け入れられたことなど、当初の目標を十分達成できた。また、小中一貫教育の調査研究としても、成果があったと評価している。

**住民自治組織による
まちづくり基本指針**

問 基本指針の策定後、具体的な取り組みや推進状況は。

部長 地域のことは地域で考え、実行するという住民自治の理念を再認識した上で、住民自治組織の自主的な地域づくりの後押しなど地域の活性化・持続可能ななどを目指し、活動に必要な資金を支援してきた。

問 現時点における推進上の問題は。

課長 方針の策定から年数が経過し、時代に合った改めや周知などについて検討する必要がある。

問 指針を条例にする考えは。

部長 住民自治の関わり方は、自主的な取り組みを支える立場という考え方からも、行動を義務づけるための条例として制定することは、現時点では考えていない。
時代に合った支援などを改めて検討し、地域の持続可能性や活性化につなげていきたい。





やまざき まさひろ
山崎 真宏 議員

デマンドタクシー事業者の 選定に公募の検討を

課長 必要に応じて、公募も検討する



デマンドタクシー（本庄地内）

問 丹波・瑞穂地区のデマンドタクシー事業者選定に公募の検討を。
課長 事業者に聞き取りを行い、進めていきたい。必要に応じて、公募も検討する。

安心・安全な
学校給食の取り組みを

問 安心・安全な学校給食の取り組み状況は。
課長 地産地消を進め、昨年度の町内産野菜の使用割合は42・2%である。

教育長 来年度から、有機米、低農薬米などの部分的導入にも取り組みたい。

問 有機農業に特化した明治国際医療大学の農学系新学部設置構想との連携を。
町長 食・農の可能性が広がることを期待している。今後、協議を行っていきたい。

問 町の認証を受けた農林産物を、GREEN FROM 京丹波にならない、FROM 京

丹波に統一しては。
課長 認証シールは出荷者に人気もあり、統一は考えていない。

関係人口の創出を

問 関係人口・交流人口創出に関する取り組みの町民への周知は。
町長 町民に伝える努力をもっとしなければならぬ。対策を講じる。

問 デザインマンホールふたの進捗は。
課長 小学校の授業で

出た意見も参考に、現在、鑄造に必要な型枠を作成中である。

問 ボトルウォーター製造の進捗状況は。
課長 ラベルデザイン

の調整中である。仏主で浄水された水道水をタンクローリーで運搬し、ペットボトルに封入予定である。

失敗時の撤退条件は

問 コワーキングスペースのニーズは。

課長 ほかにはない滞在型の取り組みを進め、全体的な事業の活性化を行いたい。

問 失敗した場合のリスクと撤退条件は。
町長 補助事業をこなすだけの整備でなく、有用な投資になると自信をもっている。

観光協会の見直しを

問 観光協会が観光政策を発展的に展開できない原因は。
副町長 取り組み途上であり、見える化できていないとの指摘は真摯に受け止めたい。

問 役割が問われるなか、観光協会に独自性のある観光振興施策の展開は可能なのか。
町長 「食の町」のプロモーションは、観光政策にも関わってくる強みを生かし、間口を拡大していくため、協会から独自の提案をもっと活発にしたいと考えている。

道の駅「和」鮎ガーデンエリアの リニューアルを



たにぐち かつみ
谷口 勝己 議員

町長 今後の課題として調査研究を進める



道の駅「和」の駐車場（坂原地内）

問 道の駅「和」の鮎ガーデンは京阪神からの来客数が多く、開業以来夏のメインイベントとして好評を博しているが、施設の老朽化が著しい。鮎ガーデンエリアもリニューアルが必要と考えるが、見解は。

町長 大規模なリニューアルについては、必要と考えており、今後大きな課題として、しっかり調査・研究を進めていく。

問 来客数の増加に伴い駐車場不足が顕著である。特にイベントシーズンには平日であつても第一・第二駐車場が満車となり多くの来場者を逃がしている。また、大型専用スペースに普通車が駐車してバスの駐車を妨げている。来客の期待に応えるため、第三駐車場の設置が必要と考えるが見解は。

町長 用地確保や多くの投資を要することか

ら、近隣の町有施設の有効活用や実証中の二次交通の活用、周遊圏観光協議会による議論など、慎重な検討を行う。

耕作放棄田の対応策を

問 町内には管理できていない耕作放棄田が散見される。京丹波町地域農業再生協議会のデータによると当初目標が達成できていない。原因はどこにあるか。

課長 高齢化、担い手不足など、さまざまな原因が考えられる。直接支払交付金を効果的に活用し推進していくことや、地域農業の将来像を明確にする地域計画の取り組みなどを通じて、耕作放棄地の抑制に努める。

新規就農者支援期間終了後の相談・支援を

問 町は新規就農者担い手農家の育成に努めているが、支援期間は

5年となっている。支援期間終了後の相談・支援の状況は。

課長 経営開始資金の交付が終了したあとの5年間においても、年2回の就農状況の報告、圃場の確認を行っている。認定新規就農者の認定期間が過ぎた方は通常の認定農業者への移行を進めている。

京丹波町産米のブランド化を

問 本町の恵まれた自然、おいしい水で栽培された米の価値が高まっている。京丹波町産米独自のブランド化を推進し、生産拡大を図る考えは。

町長 米づくりには、恵まれた土地であり、京丹波米のブランド化を進めたい。





もりた さちこ
森田 幸子 議員

生理の貧困対策の実施を

課長 女性の心身の健康などに影響を及ぼすと考え検討する

問 生理用品を十分に手に入れることができない生理の貧困は、なかなか口に出して伝えることができにくく、女性の健康や尊厳に関わる重要な課題である。地域女性活躍推進交付金などを活用し、生理の貧困対策を講じるべきでは。

課長 生理の貧困は、女性の心身の健康や日常生活に大きな影響を及ぼすと考える。生理用品の提供をきっかけに、その方の抱える課題や悩みに対し相談に応じ、さまざまな支援につながることも想定されるので検討する。

子ども条例の制定を

問 全ての子どもが幸せで健やかに育つ町を作るために、子どもに優しいまちづくりの基本的な考えや、役場、保護者、地域住民、学校や社会などの役割を定めるための子ども条

例を制定する考えは。

町長 条例により基本理念や方向性を定め、子どもの意見表明や参加を促進していくことは、子どもの権利を守るためにも重要だと認識している。本町では、子ども基本法にもとづき市町村子ども計画の策定に向けて取り組んでいる。当面は、子ども・子育て支援事業計画や、今後策定する子ども計画にもとづき、子どもの最善の利益を確保するよう努める。子ども条例についても、積極的に研究・検討していく。

認知機能低下の早期発見の取り組みを

問 多くの認知症は進行性で、発見が遅れるほど進行速度も加速し、対応が困難になるため早期発見が重要である。尾張旭市で取り組んでいる、VR機器を使った認知機能セル

フチャッカーを導入し、認知症の前段階とされる軽度認知障害の早期発見に取り組む考えは。

課長 認知症の正しい知識の普及と啓発、本人や家族からの認知症に関する相談を受ける体制の充実に取り組みたい。提案の方法も含めて研究を進めていく。

施設使用料の見直し検討を

問 味夢の里について開業当初の見込みと実績に乖離がある場合、

施設使用料の見直しを検討する考えは。

課長 契約業務受託者と不断の継続した協議が必要であると考えている。

早期着工に向けた展開は

問 国道9号観音バイパスの今後の展開は。

町長 7年度総会で国道9号観音バイパス整備促進期成同盟会の予算と事業計画を決定し、それにもとづき、本格的に活動を展開していく。



国道9号観音峠（新水戸地内）

P F A S 問題への対応は



やまだ ひとし
山田 均 議員

町長 徹底した対策を公社と協議したい



P F A S の土壌検査が待たれる圃場

問 猪鼻川で国の暫定目標値の2倍近い92ナノグラムの有機フッ素化合物（PFAS）が検出されたことが、新聞で大きく報道された。府や福知山市との協議内容は。

課長 府からは、国の対応手引きなどにもとづき、技術的な助言などを受けている。福知山市とは、水質検査の時期について協議している。

ことや、検査を毎日実施することなどを求める考えは。

課長 検査は、公社で9月20日から週1回実施されている。また、活性炭の交換頻度、測定などを継続していくと聞いている。

問 農作物の栽培が安心してできるよう、水路の整備や土壌の検査も実施すべきでは。

部長 水路は、現地を確認し地元と協議していく。土壌診断は、今後検討していきたい。
町長 原因を公社と協

議し、確定させ、府および福知山市とも情報共有と連携を図りながら、今後の手立てを考え、徹底した対策を公社と協議したい。

後継者対策は急務

問 農業の担い手の状況は。

課長 認定農業者が43人、法人が26法人。65歳未満が27人、65歳以上が16人である。

新規就農者は11人であり、集落営農組織の年齢構成は、60歳までが46%、65歳以上が54%である。（20年農業センサスより）

問 後継者対策として地域おこし協力隊を活用し地域農業の担い手を確保・育成する取り組みが先進事例として報告されている。

本町も参考にして取り組むべきでは。

町長 フードバレー構想の事業として、地域おこし協力隊を募集し

ている。

問 有機農業の推進のために、推進協議会を設置して取り組みを強化すべきでは。

町長 関係機関と連携しながら取り組みを応援し検討する。

高温対策の強化を

問 食の町として、特産物や水稻の高温対策の強化が必要では。

部長 あげ道相談会やケーブルテレビなども活用して周知を図る。

住宅改修制度の実施を

問 制度は、商工業者の活性化や大きな経済的効果がある。住宅改修補助金制度を次年度も実施を。

課長 来年度以降は、地震に強いまちづくりを目的に、木造住宅の耐震化に取り組みたい。





ひがし こと
東 まさ子 議員

学校トイレの洋式化率は58% 小学校の洋式化を進めるべきでは

教育長 体育館の猛暑対策を優先し、洋式化は検討課題とする

問 児童がより快適に安心して使えるように、小学校のトイレ洋式化を進めるべきでは。

教育長 体育館などの猛暑対策もあり、そこらを優先的に検討している。洋式化は、引き続き検討したい。

問 校舎の断熱化を行うことは、エアコンを効率的に効かせるうえで有効であり、省エネにもつながる。積極的に行うべきでは。

教育長 研究をしていく。

放課後児童クラブの課題は

問 放課後児童クラブの支援員の体制は。

課長 のびのび1組（丹波）は4人の支援員、下山、竹野の児童は健康管理センターで2人で運営。のびのび2組（瑞穂）は4人、のびのび3組（和知）は3人で運営。支援員が休みの時は教育委員会職員が補助している。

問 職員の状況は。

課長 通常勤務の職員18人、資格所持者は12人。

問 児童クラブの必要経費は。

次長 2670万9千円のうち、370万1千円が利用者負担、国・418万1千円、府・409万2千円、町・1400万円余り。

問 運営の民間委託を検討されているが、一番大事なのは子どもが安心して学童保育に通えることでは。



のびのび児童クラブ1組（須知地内）

教育長 支援員の確保が安心して学童保育に来てもらう基本の条件。保育の内容や長期休業中の弁当の件など、町が目指す安心安全な学童保育に向けて、民間の力を借りることは逆

行するものではない。

現行保険証の存続を

問 保険証は12月2日以降、新規発行されない。国民健康保険は令和7年3月31日、後期高齢者医療保険は7月31日まで手持ちの保険

証を利用できる。マイナ保険証を持たない人には12月2日以降、有効期限までに資格確認書が交付され、これまでどおり受診できる。国保の資格確認証の有効期限は。

課長 これまでの国保証と同様に2年と設定した。

問 マイナ保険証の一本化に伴い、国保滞納者は窓口で全額自己負担になるのか。

課長 ならない。

問 10月からマイナ保険証の利用登録解除も可能となった。周知は。

課長 ホームページに掲載している。

問 現行保険証を残してほしいという思いは多くの国民の声。保険証を残すよう国に意見をあげるべきではないか。資格確認書はすべての人に交付を。

部長 国の施策であり、意見を言う立場にない。

閉会中の委員会報告

総務産建常任委員会

10月28日、広島県庄原市、29日同三次市への管外視察を行った。

今回の視察目的は、高齢化と人口減少下における地域振興に斬新的な取り組みが注目されている、庄原市いちばんづくり課の関係人口創出事業と三次市川西地区の「住民自治でつくるまちづくり」



関係人口について説明を受ける (庄原市役所)

である。両市とも県北部に位置し、地域振興を目指した合併により広大な面積（庄原市1200、三次市780平方キロメートル）は、それぞれ本町の約4倍と2倍である。

●いちばんづくり課

関係人口創出事業

庄原市では、「活力あるふるさとの実現」「美しいふるさとを未来へ」の想いを具体化

し、「庄原いちばんづくり」を、新たな視点で基本政策として位置づけられている。

「いちばん」とは、数値や量、順位などの比較でなく、しあわせや安心、達成感や満足感といった、心のいちばんを実感できること、庄原に関わりのある人々が「やっぱり、庄原がいちばんええよのお」と思えるまちづくりを意図している。

●取り組みの成果は

「庄原いちばんづくり」の取り組みは、比婆牛ブランドの復活や産科医療の再開、製材工場の誘致・稼働など、多くの成果を紡ぎ出し、直近5年平均で27世帯、58人が移住されている。まちづくりの方向性が見える住民、行政、企業が、「自分たちの力でまちはつくるんだ」という意識をもって取り組まれている。

●三次市川西地区の概要

世帯数419、人口883人、人口減少と高齢化の進行が同時に生じていた。市役所出張所、農協支所、各種商店、ガソリンスタンドなど地域の暮らしや産業を支え、基礎的定住機能を担う主要施設が次々と消えた。

●住民が立ち上げた地域生活拠点

みんなが、幸せに生き暮らしていきけるよう、地域の夢や将来像、地域資源を活用した活性化について、実現可能なプランを住

民自らが考え、地域まちづくりビジョンを策定。住民の85%が出資され、川西郷の駅「いつわの里」のオープンを成し遂げられている。

この取り組みは、住民自治組織と住民有志による地域経営法人組織の二重構成で運営されている。地元農産品・加工品の展示即売場や食堂では軽食が提供され、高齢者もイキイキと働ける喜びが伝わり、応援したいと感じた。本町は同様の地域が多くあり、こうした取り組みが望まれる。



川西郷の駅いつわの里

教育福祉常任委員会

10月9日、滋賀県愛知郡愛荘町、10日福井県吉田郡永平寺町へ管外視察を行った。

●愛荘町図書館事業

愛荘町では図書館事業について、愛知川図書館長より説明を受けた。

平成21年3月5日、愛荘町まちじゅう読書の宣言を愛荘町議会が議決。

宣言要旨は「本にふれる機会を増やしましょう みんなで読書をたのしみましょう こどもの読書を応援しましょう」である。

令和2年、子ども読書活動・学校図書館活性化事業がスタート。

教育委員会の教育目標「未来を拓く愛荘16年教育」の胎児期から中学校卒業までの取り組みとして、

①幼稚園、保育園での



出前おはなしかいなど。
②小学校は、令和2年度から図書指導員が常駐。中学校は、週2回、町立図書館の司書を学校図書館に派遣し、支援。

そのほか、特徴的な取り組みは、あいしようデジタルライブラリーとして、自治会の広報誌、古い写真、チラシ、データなど幅広く収集・保存し資料として提供している。
貸出冊数は、約30万冊。住民一人当たり年間約14・2冊で県内1位となっている。

●永平寺町の学力向上



愛荘町図書館

に向けた取り組み

永平寺町教育長より学力向上に向けた取り組みについて説明を受けた。

魅力ある学校づくりを目指し、

- ①豊かな心の育成
 - ②確かな学力の育成
 - ③健やかな体の育成
 - ④特別支援教育の充実
 - ⑤教師の指導力向上
 - ⑥家庭・地域・学校・専門機関の連携
- に重点をおいて取り組みをすすめている。

●学校給食無償化の

取り組み

学校給食無償化については、平成25年から

取り組み、町内だけでなく町外の小中学校に通学する児童生徒も含ま実施されている。ほかの子育て支援とともに「子育ての町」としての評価を得ている。給食委員が残食ゼロを目指し、残食をチェックする、児童が栄養バランスの取れた献立を考え、実際に給食で提供するなど食育を推進している。

●まとめと総括

愛荘町図書館事業

・畳や椅子のスペースもあり、ゆつくり読める環境が良い。
・地域の歴史や資料を集めデジタル化し、記録に残すことで教材にもつながる。
・学校図書館に毎日司書を配置し、生徒との関わりや学力向上に貢献している。

永平寺町の取り組み
・学校教育に、「禅」

を取り入れ、礼を重んじた取り組みがされている。

・学校給食は、無償化されているが、地場産品を多く使用し、食育に

取り組んでいる。
両町の取り組みを委員会として引き続き調査研究したい。



永平寺町にて説明を受ける

東教育福祉常任委員長がそれぞれ回答する形で行われた。

生徒からは、①議会の仕事とは②防災対策③町の未来④重点政策は⑤少子化対策などの質問があった。

またまちづくりに対し、①スーパーやコンビニを増やすには②特産品を使ったイベントの開催③自然環境を生かした観光宿泊施設④木材を使った商品開発などの提案があり、質問を通じてまちづくりを学び、交流を深めた。

交通網対策等特別委員会

11月11日に開催し、地域公共交通の現況について説明を受けた。

●園福線バスの

利用実績について

園部駅東口から松山間の令和6年4月から9月までの月平均の乗車人数は、5504人で、乗車見込計画を約1000人ほど上回った。松山から下ノ段については、月平均726人で計画から約300人下回った。

●予約型乗合タクシー

について

令和6年4月から9月までの利用者数は、月平均25人で一人乗車が多く、利用目的は、通院・買い物・郵便局・役場などの利用である。

一乗車500円についてアンケート調査を行った結果、安いが7

議会出前講座 和知中学校訪問

11月1日、和知中学校を訪問した。

生徒からの質問や提案に、梅原議長、西山議会運営委員長、隅山総務産建常任委員長、



生徒の質問に答える議員

割、現状のままが3割であった。高い意見はなく、便利・安いなどの意見があり、サービスの改善要望はなかった。

●カーシェアリング

について

前年度より利用人数が減少している。

利用者が施設に入所されたことや、園福線の増便などにより、9号沿線の利用者が園福

線を利用されるようになったことが要因であると考えられる。今後、地域公共交通について、引き続き調査していく。

京丹波マルシェに 議会PRブースを出展

10月20日、役場本庁駐車場を特設会場に「京丹波マルシェ2024」が開催された。京丹波町議会から

も、開かれた議会やさらなる議会の活性化を目指し、町民のみならず議会に果たす役割や議員活動を広く知っていただくことを目的に、議会報告会を兼ねた議会PRブースを初めて出展した。ブースでは、議会のしくみなどに関するリーフレットなどの配布、活動を紹介するパネル展示を行った。また庁舎議会棟2階にお

いては議場を開放し、委員会室では町民のみならずみなさんご意見をお伺いする「議会よろず相談所」を開設した。議場にはおよそ280人の来場があり、普段は座ることのできない町長や議長、議員の席に座り写真撮影するなど、多くの家族連れなどの来場者で賑わった。



交通網対策等特別委員会の様子



議場開放の様子

議会だより第83号(令和6年2月発行)掲載の質問から

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

第56回 追跡調査

あれからどないなっとるんや〜?

問 国道9号観音峠のバイパス化を図るため、国や京都府との連携強化が必要であるが考え方は。

町長 南丹市と推進母体を6年度中に結成する。

こうなった!



10月31日、南丹市と京丹波町は国に早期着工を求める「国道9号観音バイパス整備促進期成同盟会」の設立総会を開いた。





みんなが家族のように

ふれあい・いきいきサロンスタッフ

下大久保区 島中 千鳥さん

西田 光子さん

今回は、平成17年7月から通算

200回の開催を迎えた下大久保区
ふれあい・いきいきサロンの主なス
タッフ島中千鳥さん・西田光子さん
にお話しをお聞きしました。



西田光子さん（左）、島中千鳥さん（右）

―始められたきっかけは。

社会福祉協議会から、これからは
独居や閉じこもりの方のつながり、
また高齢者の居場所や生きがいづく
り、そしてその方の見守りが必要に
なってくるなどの説明を受け、区民
がふれあう機会として、何かできる
ことはないかと区内の各家庭を訪問
し、仲間を募り、6名で始めること
になりました。

―どのような方が参加をされますか。
区民の方なら子どもから高齢者ま
で、どなたでも参加していただい
ています。

―活動内容は。
区の行事に合わせた取り組みや、
季節に応じた内容のほか、地域の文
化祭への出展作品の制作、十二支の
色紙づくり、編み物や健康教室、寄
せ植え教室など、参加者からの希望

や提案を取り入れながら、行政が行
う講座も利用しています。

―活動されている中で喜びは。
楽しく参加していただいた時や、
サロンを楽しみに待たれる気持ちに
応えられた時です。

―活動をしていく中での苦労は。
毎月の内容を考えることと、日程
調整に苦労します。ほかの地域のサ
ロンスタッフさんと情報交換をする
中でアイデアをいただくこともあり
ます。

―今日まで続けられた要因は。
参加される方が楽しみに待たれて
いるので、励みになっています。日
常の様子を知ることや地域でのつな
がりや見守り、居場所づくりとなっ
ていることです。

―今後の課題と目標は。
ほかのサロンでも同じかもしれないま
せんが、男性の参加が少ないことが
課題です。今後も300回を目標に、
できるだけ長く続けていこうと思っ
ています。

(記者 島中)

議会の傍聴に お越しください

次回の議会予定は次のとおりです。

3月定例会

3月3日(月)から
3月25日(火)まで

編集後記

輝かしい新年をお迎えになられ、いかがが
過ごでしょうか。
いま政治家に求められているのは覚悟で

す。

「近頃の政治家は自分の保身ばかり考
えているように見える。極端なことを言えば、
政治家には『自分は死んでも国民を守る』とい
うくらいの覚悟を持つてほしい。他者のこと
を思いやるというのが政治の基本です。」

(『潮』2025年1月号潮出版社より引用)
私も一地方議員として肝に銘じてまいりま
す。

今後ともよろしく願います。

(森田幸子)

